

不登校・高校中退に歯止めをかけることはできるのか

国立教育政策研究所総括研究官 滝 充

「不登校」も「高等学校中途退学」も、増加傾向には一定の歯止めがかかり始めたと見ることができる。学校や教育委員会のレベルで、従来の考え方や取り組み方に対する反省が見られるようになったことが、そう判断する根拠である。

具体的には、事後対応に適したカウンセリング的発想が未然防止に必ずしも結びつくわけではないことが自覚され、学級担任中心の「学級づくり」や子どもが受け身の「居場所づくり」に終わることなく、子どもが主体的に活動することで育つ「絆づくり」の場を学校全体で準備することが求められるようになってきた点が大きな変化である。

その背景には、「不登校」等を「心の問題」や学校教育の犠牲者としてのみ捉えてきた観念的な見方から、少年犯罪の予備軍になりかねない「非行・遊び」傾向の事例も含まれているという現実的な見方への転換がある。

1. 対応の変化により不登校に歯止めが

2004年3月の「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」によれば、2002年度の「不登校」（30日以上欠席した児童・生徒のうち、病気・経済的理由等によらない者）は小・中学校併せて13万1,252人であり、絶対数のうえでも発生率のうえでも前年度より減少している。この十数年以上続いできた増加傾向は、一息ついた感がある。また、「高等学校中途退学」も2002年度は8万9,409人と減少に転じており、この10年近い増加傾向（ただし、1999年度には一時減少）が反転した状態である。

いずれの数値もこのまま減少し続けるとい

う楽観的観測はできないが、従来の増加傾向に一定の歯止めがかかることは期待できるように思われる。なぜなら、この10年ほどの間、「不登校」等の数を積極的に減らそうとする姿勢が不十分であった学校に、近年、変化が見られはじめてきたからである。

そうした対応の変化を支援するかたちでまとめられたのが、不登校問題に関する調査研究協力者会議による「今後の不登校への対応の在り方について（報告）」（2003年4月、以下「2003年報告」）である。「2003年報告」は、学校不適応対策調査研究協力者会議による「登校拒否（不登校）問題について」（1992年3月、以下「1992年報告」）が示した基本的な視点や提言自体は今でも変わらぬ妥当性を

持つと指摘し、文部科学省の方向性が変わらない点を強調する一方で、現場レベルの「誤解」や「曲解」を戒め、さらに新たな提案も行っている。

第1に、「2003年報告」では、登校刺激に関する補足説明が増えた。「働きかけることや関わりを持つことの重要性」という項を新設し、働きかけを一切しない、必要なかわりを持つことまで控える等を、「1992年報告」の「登校拒否（不登校）はどの子どもにも起こりうるもの」「登校への促しは状況を悪化してしまうこともある」の趣旨を誤解したものとして、明確に否定している。

第2に、「2003年報告」では、人間関係に関する取り組みで「学級」のみが強調された記述を改めた。「1992年報告」では、適切な集団生活を行い、人間関係を育てる工夫の記述として、「学級活動をはじめ…」「教室の中で…」「学級での集団のまとまり…」等と続いていた部分を、「学級活動、児童会・生徒会活動、学校行事等の…」「学級や学校の生活への適応指導…」のように、学級と学校を併記するかたちに改め、本来の趣旨である学校としての対応が学級担任まかせの対応に矮小化されないように配慮されている。

第3に、「2003年報告」には、児童・生徒が教師や友人との心の結びつきや信頼感のなかで主体的な学びを進め、共同の活動を通して社会性を身につける「絆づくりの場」が新たに加わった。「1992年報告」の児童・生徒の「心の居場所」づくりで終わることなく、子ども自らが育つような働きかけを求めている。

上の3点に共通するのは、腫れ物に触るような対応、カウンセリングマインドと称して受容のみに終わる対応、癒しを与えて終わる対応等への反省といえる。その背景には、

「不登校」や「中途退学」を「心の問題」や「学校教育の犠牲者」と捉えてきた従来の見方から、「非行・遊び」傾向の事例も含む多様な現象とする現実的な見方への転換がある。

2. 「不登校」予防教育への転換

国立教育政策研究所の「中1不登校生徒調査（中間報告）[2002年12月実施分]」では、中学1年生で不登校になる生徒のうち、半数は小学校4年生から6年生の間に「不登校相当」（病気や経済的理由等も含めて30日以上欠席）であったことが示されている。反対に、2割程度の生徒だけが、小学校4年生～6年生の3年間とも15日未満の欠席しかない子どもであったことも明らかになった。

従来の調査では、中学1年生の「不登校」の生徒のうち前年度も不登校であったのは3分の1に過ぎないと考えられており、あたかも「不登校」というのは中学校に問題があるから生じるかのような見方がなされてきた。スクールカウンセラーの配置が中学校のみであるのも、そうした背景からであろう。だが、「不登校」は、中学校で顕在化する場合でも、その傾向はすでに小学校から始まっていることが明らかになったわけである。

小学校での「絆づくり」の取り組みが本格的に始まり、中学進学時に関連情報が中学校に提供され、子どもが健全に育つことで問題の回避を図る予防教育的な対応へと転換することで、状況は好転しうると思われる。

〈参考文献〉

- ①不登校問題に関する調査研究協力者会議「今後の不登校への対応の在り方について（報告）」2003年。
- ②国立教育政策研究所生徒指導研究センター編「中1不登校生徒調査（中間報告）[2002年12月実施分]」2003年。